

2023 年 3 月 13 日 全 8 頁

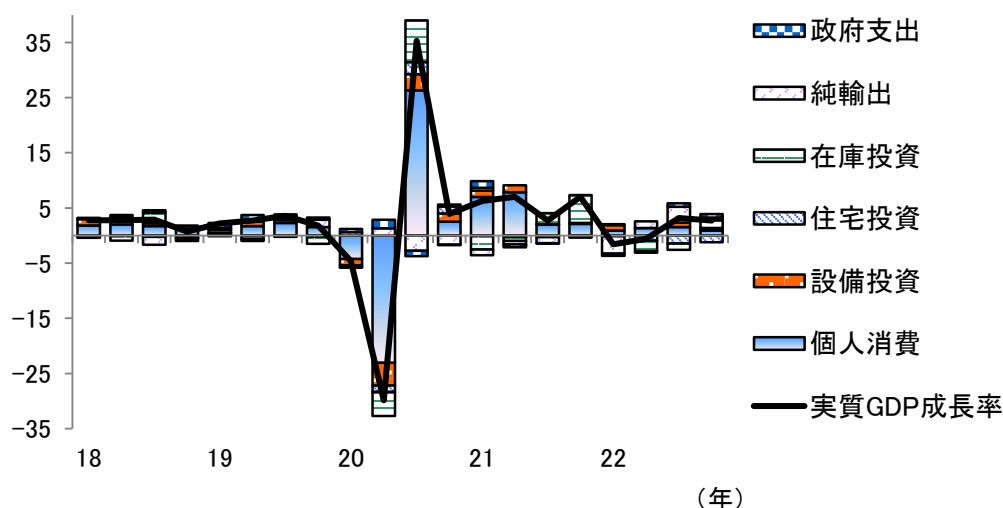
アメリカ経済グラフポケット (2023 年 3 月号)

2023 年 3 月 10 日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



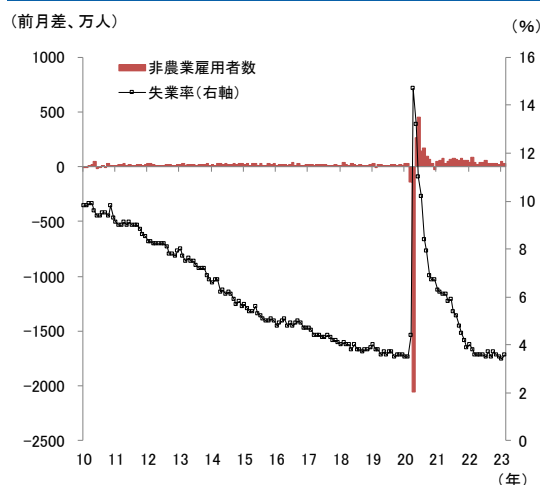
(前期比年率、%、%pt)	2021				2022			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	6.3	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6	3.2	2.7
個人消費	10.8	12.1	3.0	3.1	1.3	2.0	2.3	1.4
設備投資	8.9	9.9	0.6	1.1	7.9	0.1	6.2	3.3
住宅投資	11.6	-4.9	-5.8	-1.1	-3.1	-17.8	-27.1	-25.9
政府支出	6.5	-3.0	-0.2	-1.0	-2.3	-1.6	3.7	3.6
輸出	0.4	4.9	-1.1	23.5	-4.6	13.8	14.6	-1.6
輸入	7.6	7.9	6.6	18.6	18.4	2.2	-7.3	-4.2
寄与度								
個人消費	7.0	7.8	2.0	2.1	0.9	1.4	1.5	0.9
設備投資	1.2	1.3	0.1	0.2	1.0	0.0	0.8	0.4
住宅投資	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	-1.4	-1.2
在庫投資	-2.5	-0.8	2.0	5.0	0.2	-1.9	-1.2	1.5
政府支出	1.2	-0.5	0.0	-0.2	-0.4	-0.3	0.7	0.6
輸出	0.0	0.5	-0.1	2.4	-0.5	1.5	1.7	-0.2
輸入	-1.1	-1.1	-1.0	-2.5	-2.6	-0.4	1.2	0.7

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

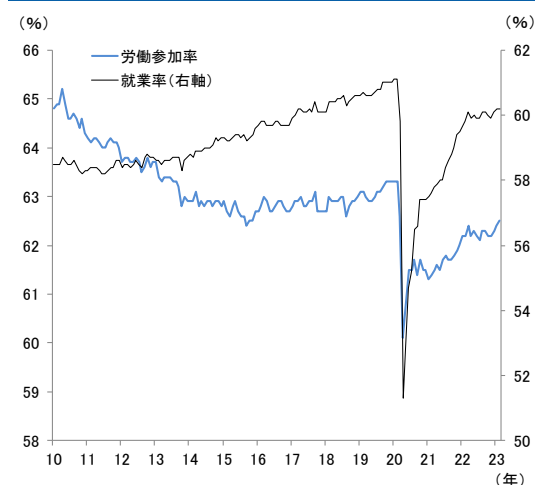
- ◆ 2月の失業率は3.6%となり、前月から0.2%ptと、4ヵ月ぶりに上昇した。
- ◆ 2月の非農業部門雇用者数の前月差は31.1万人増となった。前月からは減速したものの、市場予想を上回っており、堅調な雇用環境が継続していることが示された。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は33.6万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



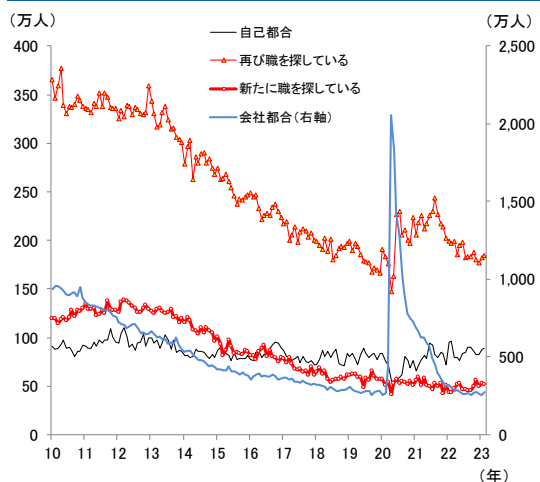
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



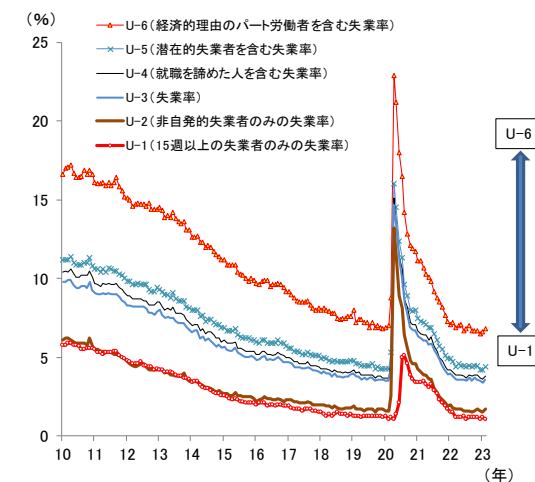
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



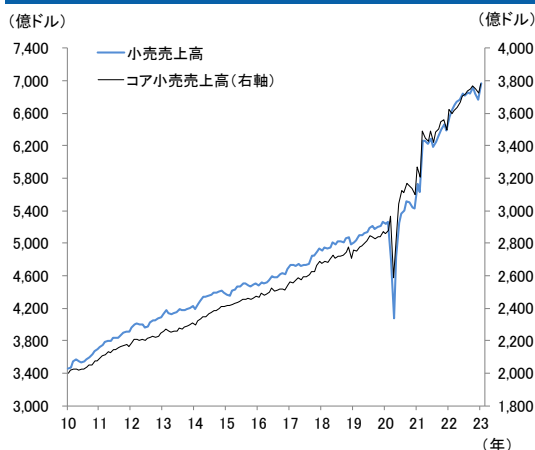
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+31.1万人」(2023年3月13日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230313_023685.html

個人消費

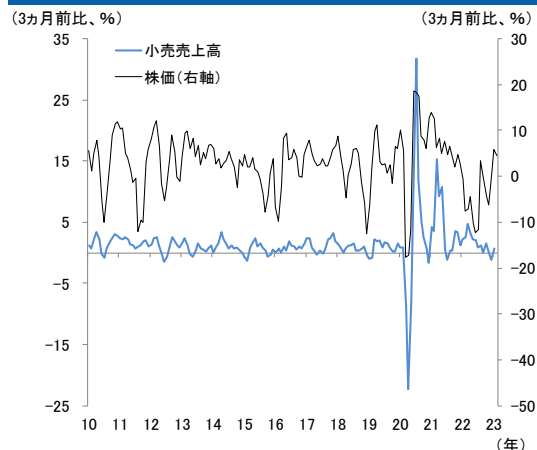
- ◆ 1月の小売売上高は前月比3.0%増となった。全分野において売上が伸び、3ヵ月ぶりに増加に転じ、2021年3月以来の大幅増となった。コア小売売上高は同1.7%増と、3ヵ月ぶりに増加した。
- ◆ 2月の自動車販売台数は前月比6.3%減少し、年率換算1,519万台となった。大幅増となった前月からの反動減とみられる。
- ◆ 2月のロイター／ミシガン大消費者センチメントは、前月の64.9から67.0へ上昇した。インフレ懸念が続くものの、堅調な雇用環境や家計の所得状況の改善などが消費者マインドを押し上げ、3ヵ月連続で上昇し、2022年1月以来の高水準となった。

小売売上高の推移



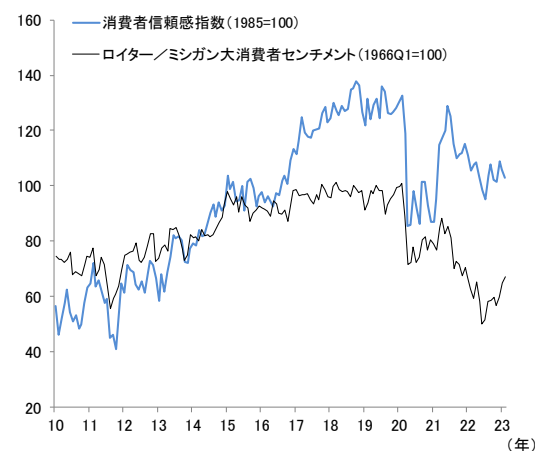
(注)コア小売売上高は小売売上高から自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除いたもの。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



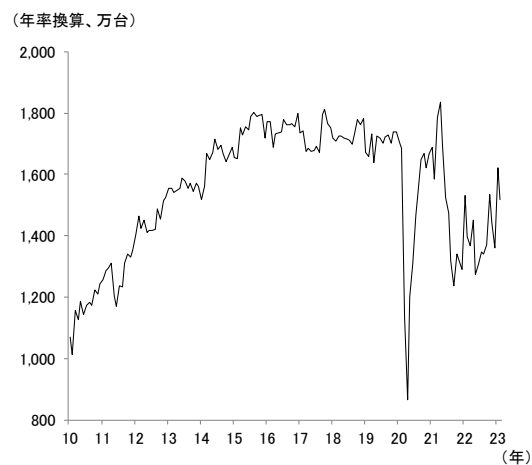
(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター／ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

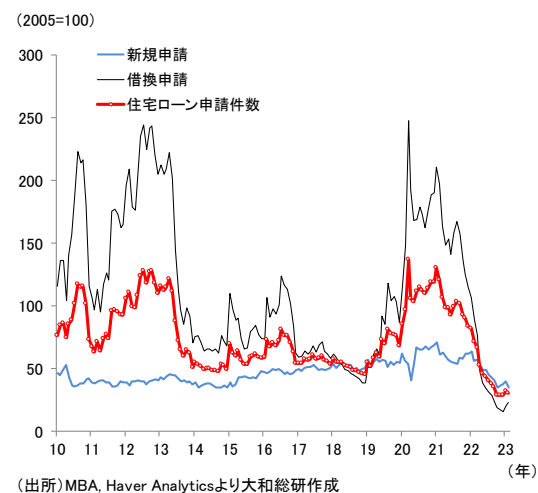
住宅市場

- ◆ 1月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比4.5%減の年率換算130.9万戸となった。5ヵ月連続で減少し、パンデミック初期の2020年6月以来の低水準となった。
- ◆ 1月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比0.8%減の年率換算359.0万戸であった。減少ペースは鈍化しているものの、12ヵ月連続の減少となり、1968年の統計開始以来、減少期間は最長となっている。
- ◆ 1月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比7.2%増の年率換算67.0万戸となった。建築業者による値下げなどのインセンティブの提供が販売を押し上げたものとみられ、2ヵ月連続で増加し、2022年3月以来の水準となった。
- ◆ 2022年12月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%低下した。6ヵ月連続で低下したが、住宅価格は依然として高水準である。

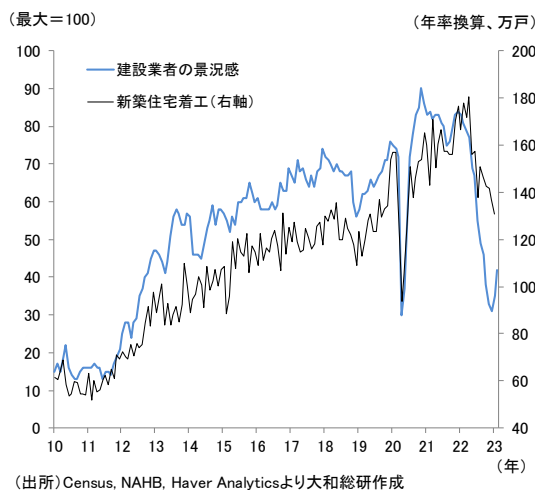
住宅販売（一戸建て）



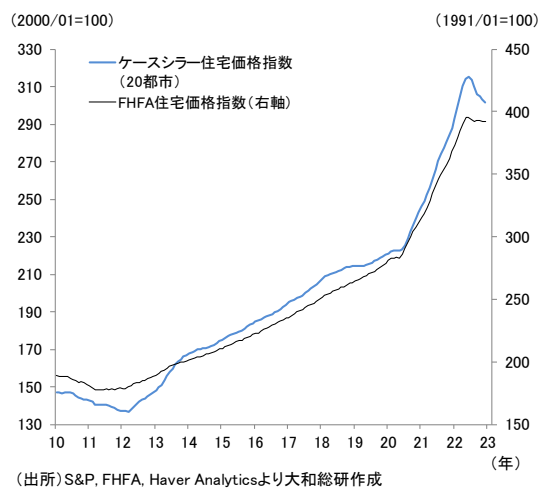
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



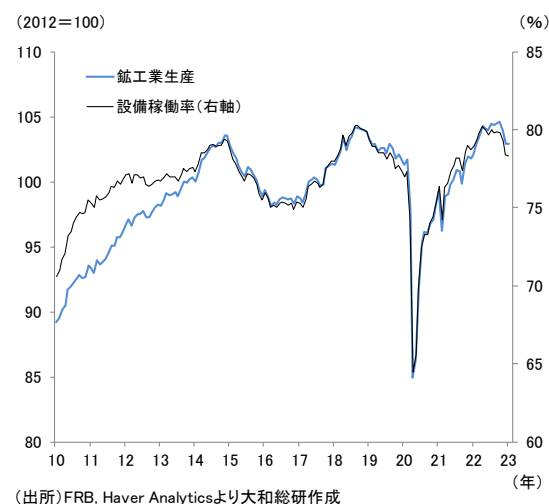
住宅価格



企業動向

- ◆ 1月の鉱工業生産指数は前月から横ばいとなった。暖冬による暖房需要減で公益が大幅に低下した一方で、生産指数全体の約70%を占める製造業（SICベース）が同1.0%上昇と3ヵ月ぶりに上昇した。また、鉱業も上昇した。
- ◆ 1月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.8%増となった。3ヵ月ぶりに増加に転じ、2022年8月以来の高い伸びとなった。
- ◆ 2月のISM製造業指数は、前月から0.3%pt上昇の47.7%となった。6ヵ月ぶりに上昇に転じたが、4ヵ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50%を下回った。非製造業指数は、前月から0.1%pt低下の55.1%となった。構成項目の雇用指数の改善などが押し上げ要因となり、2ヵ月連続で50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



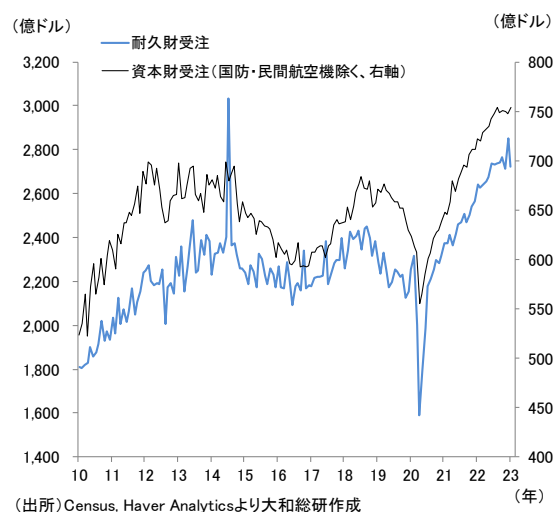
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



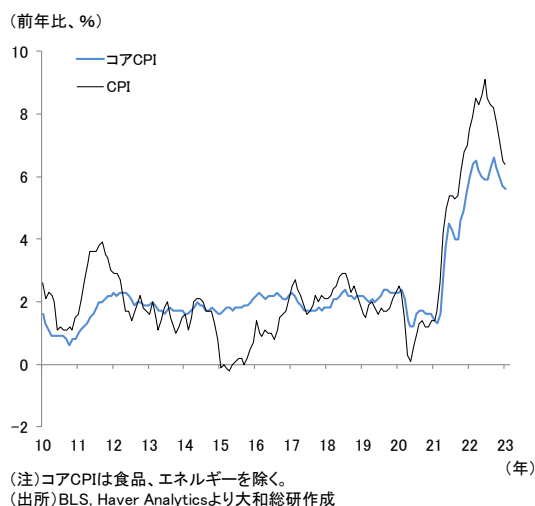
耐久財受注



物価動向

- ◆ 1月のCPI（消費者物価指数）は前年比6.4%上昇し、7ヵ月連続で伸びが鈍化した。上昇率は2021年10月以来の低さまで減速したとはいえ、高いことには変わりはない。コアCPIは同5.6%上昇した。上昇率は4ヵ月連続で低下し、2021年12月以来最小の伸びとなった。
- ◆ 2月の2年先期待インフレ率は2.36%となり、3ヵ月連続で低下し、2022年2月以来の低水準となった。5年先期待インフレ率は2.13%と低下に転じ、2022年3月以来の低水準となった。
- ◆ 1月末のWTI原油先物価格は77.05ドル/バレルとなり、1月末の78.87ドル/バレルから下落した。FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げ長期化が観測され、原油の需要減の懸念が高まったことなどから値下がりし、月末値は4ヵ月連続で下落した。

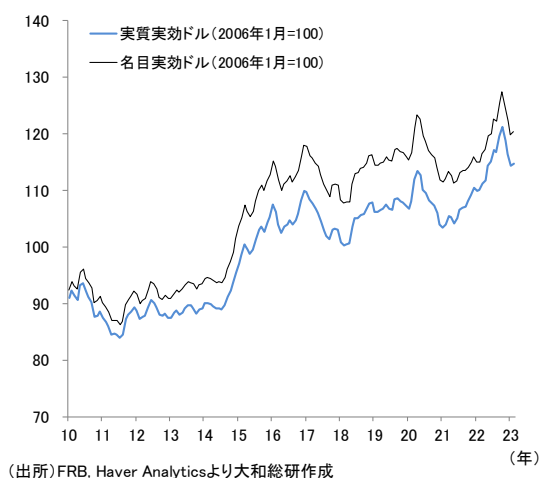
消費者物価指数



期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



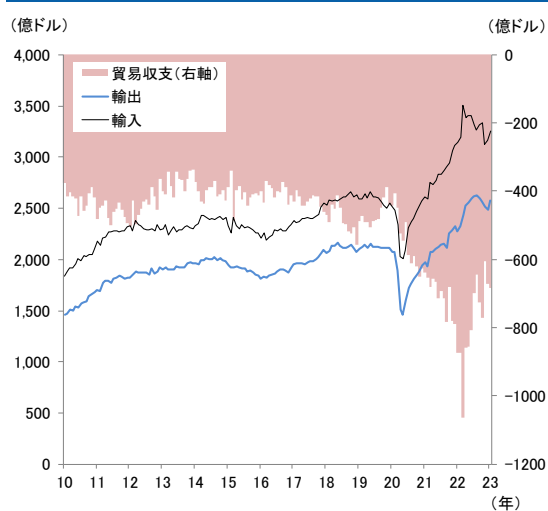
コモディティ価格



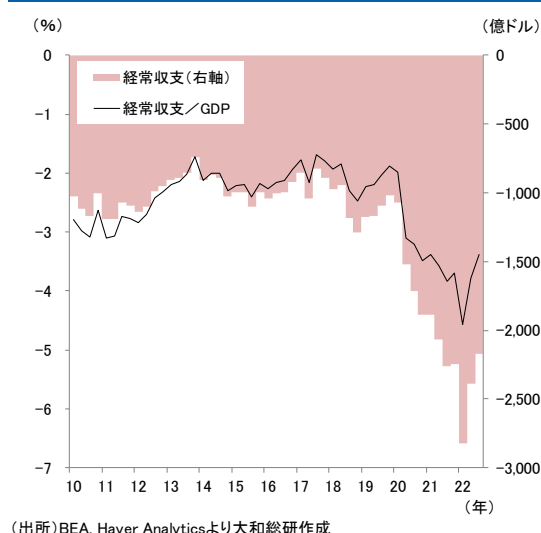
輸出入・経常収支

- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比3.4%増加し、輸入が同3.0%増加した。この結果、貿易赤字は同1.6%増の683億ドルとなり、2ヵ月連続で拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では医薬品などの消費財が主に増加し、輸入においても携帯電話・その他家庭用品といった消費財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、輸出に関しては、日本向けが前年比2.7%増、中国向けが同14.1%増、欧州向けが同31.0%増となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の増加が続いている。輸入に関しては、欧州からが同17.9%増となった一方で、日本からは同8.5%減、中国からは同20.1%減となった。日本からの輸入は、2022年7月以来の減少に転じた。

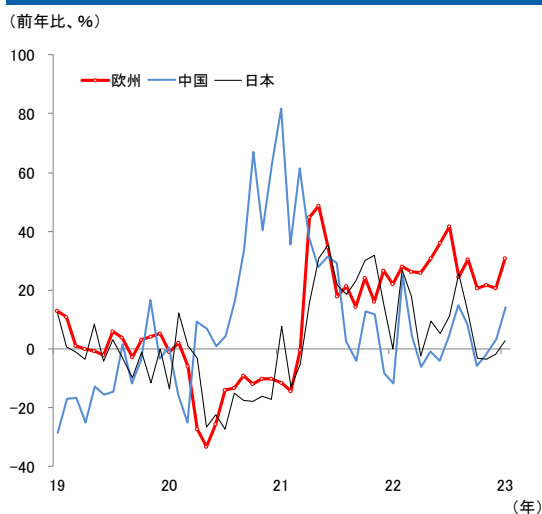
貿易収支動向



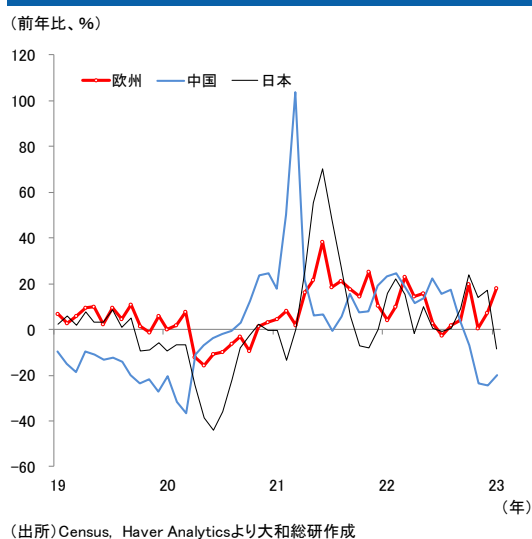
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



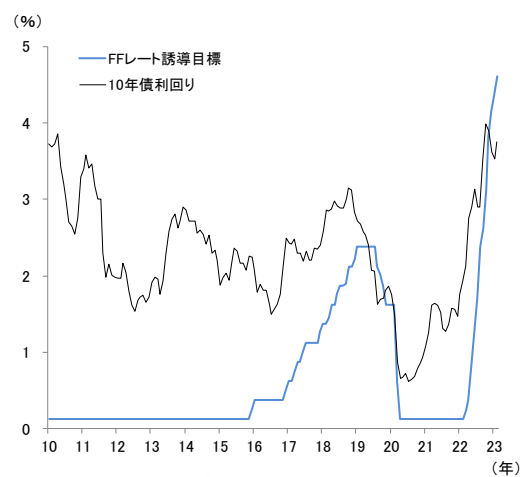
国・地域別輸入動向



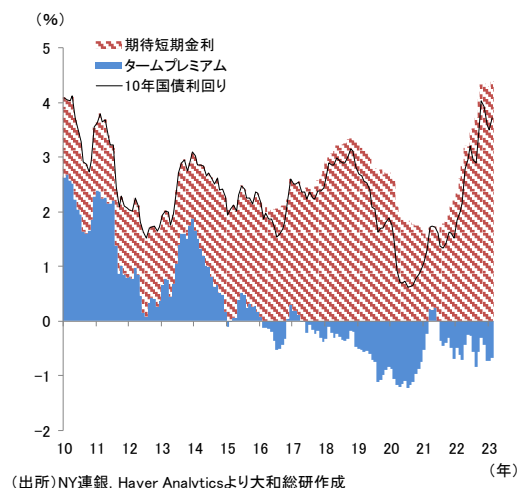
金融・財政

- ◆ 1月31日・2月1日のFOMCにおいて、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが4.50-4.75%へと、0.25%pt引き上げられた。利上げ幅は2022年12月のFOMCから2会合連続で縮小し、利上げが開始された2022年3月以来のペースとなった²。3月1日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆4,200億ドルであった。
- ◆ 2月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.75%となった。インフレ圧力がいまだに根強く、利上げの長期化が観測されたことなどから上昇し、月中平均値は2022年11月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）の赤字は高水準で推移しており、3ヵ月連続で拡大した。

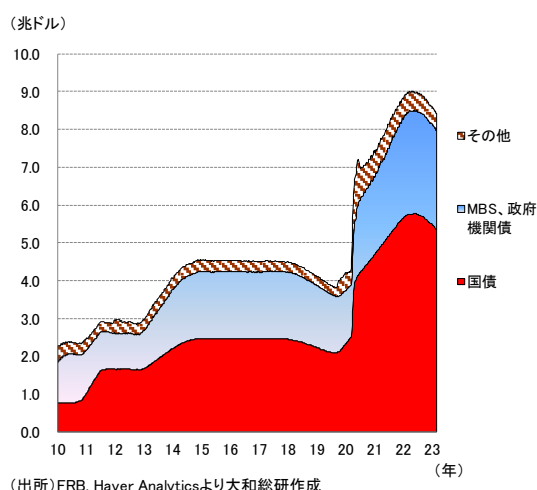
政策金利・長期金利



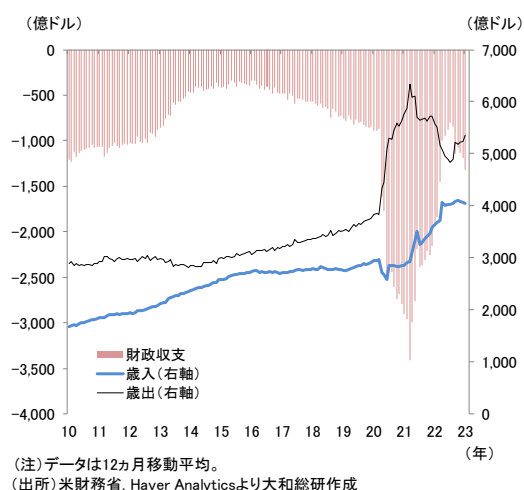
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.25%pt に利上げ幅を縮小」(2023年2月2日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230202_023608.html